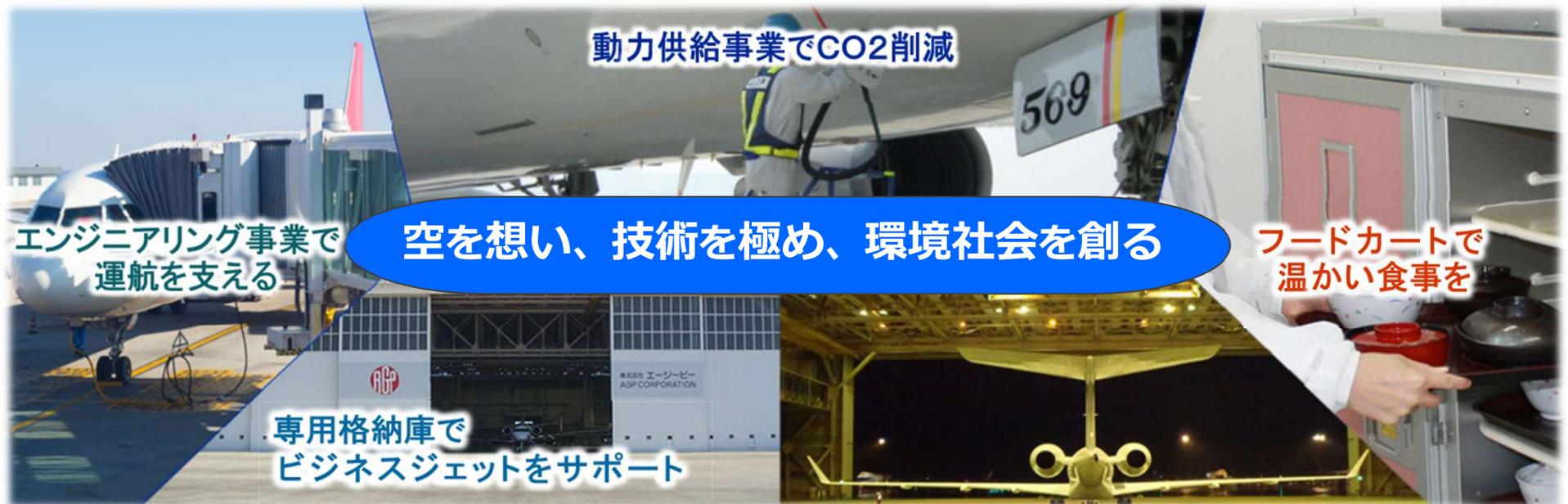


株式会社エージーピー 2024年度決算補足説明資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



エンジニアリング事業で
運航を支える

動力供給事業でCO2削減

空を想い、技術を極め、環境社会を創る

フードカートで
温かい食事を

専用格納庫で
ビジネスジェットをサポート

目次



1 2024年度 決算報告

- 1) 業績推移 Executive Summary
- 2) 損益計算書
- 3) セグメント別売上高
- 4) 貸借対照表,分析指標

2 中期経営計画レビュー

- 1) 上場維持基準適合に向けた進捗（達成）
- 2) ESG経営の推進における進捗
- 3) 中期経営計画FY25着地目標に対する進捗
- 4) セグメント別の進捗

3 目標達成に向けた施策・取り組み

- 1) 戦略投資の実行を加速化するための組織改革
- 2) 人的資本投資

4 2025年度 主要取り組みと業績予想

- 1) 主要取り組み
- 2) 損益計算書
- 3) 財務計画と経営指標
- 4) セグメント別売上高予想
- 5) 株主還元：配当

5 APPENDIX

- 1) 中期経営計画数値目標
- 2) 中期経営計画の経営方針
- 3) 財務戦略基本方針（投資と還元の両立）
財務キャッシュフロー計画
キャッシュアロケーション
資金計画
資本政策
- 4) 当社技術力

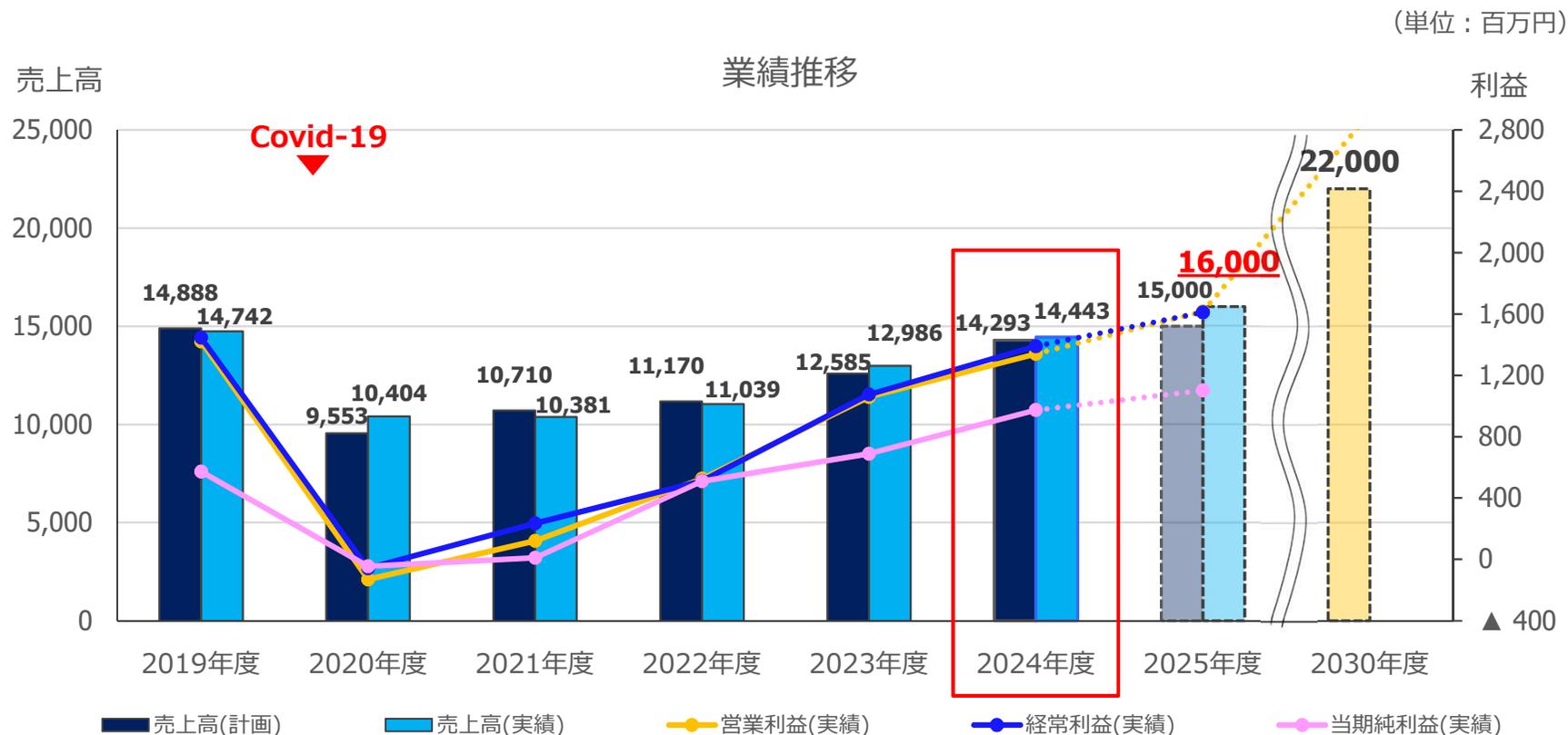
2024年度 決算報告

2024年度 決算報告

業績推移 : Executive Summary



- 10月30日付で、期末配当金について5円の増配を決定していますが上場維持基準を達成することができたことを踏まえ、株主の皆様への感謝の意を込めて、期末配当金にさらに15円の増配し、1株当たり40円とすることを発表
- 中期経営計画における売上目標（150億円）から、足元の成長実績および事業環境を踏まえ、売上目標を「160億円」へ上方修正（2025年度）
- 2025年度は、当社中期経営計画（2022～2025年度）の最終年度にあたります。現在、次期中期経営計画の策定を進めており、2025年度上期中を目途に、その骨子を適時・適切に開示する予定です



2024年度 決算報告

損益計算書



- 売上高は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業の更新工事等が増加し、商品販売事業はGSE販売が増加した結果、全セグメントで増収となり、対前年14億56百万円(11.2%)増の144億43百万円となった
- 営業利益は、増収に伴い対前年2億81百万円(26.5%)増の13億40百万円、経常利益は過年度の誤請求の返金による営業外収益の増もあり、対前年3億15百万円増益の13億90百万円、当期純利益は対前年2億84百万円増(41.2%)の9億73百万円となった

(単位：百万円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	増減額	増減率
売上高	12,986	14,443	+1,456	+11.2%
売上原価	10,646	11,595	+948	+8.9%
セグメント利益	2,339	2,848	+508	+21.7%
(GM%) *1	(18%)	(19.7%)	+1.7pt	—
全社費用*2	1,280	1,507	+227	+17.7%
営業利益	1,059	1,340	+281	+26.5%
(OM%) *3	(8.2%)	(9.3%)	+1.1pt	—
経常利益	1,075	1,390	+315	+29.4%
当期純利益*4	689	973	+284	+41.2%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

1-3)

2024年度 決算報告
セグメント別売上高

(単位：百万円)

<事業別売上>		2023年度	2024年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		5,475	5,764	+288	+5.3%	国際線における運航便数の増加に伴い電力供給機会が増加
エンジニアリング事業	整備保守	2,875	3,292	+417	+14.5%	特殊機械設備の設置工事、更新工事が増加
	施設保守	1,991	2,148	+157	+7.9%	施設の関連機器の更新工事が増加
	ビジネスジェット支援	267	393	+126	+47.2%	定期駐機数が堅調に推移していることに加え、臨時駐機が増加
	セキュリティ保守	627	691	+64	+10.2%	セキュリティ機器の設置工事が増加
	物流保守サービス	732	787	+54	+7.4%	物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善
	小計	6,493	7,312	+819	+12.6%	
商品販売事業	フードシステム販売	466	459	▲ 7	▲ 1.7%	
	GSE* ¹ 等販売	548	907	+358	+65.4%	残雪除去器材、パッセンジャーボーディンググループ等のGSE販売が増加
	電力販売	2	0	▲ 2	▲ 86.7%	(2023年2月24日AGPでんきサービス終了に伴い減収)
	小計	1,017	1,366	+348	+34.3%	
合計		12,986	14,443	+1,456	+11.2%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2024年度 決算報告

貸借対照表, 分析指標



<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 期末	増減額
流動資産	7,269	7,392	+ 122
現預金	3,848	3,361	▲ 487
その他流動資産	3,420	4,030	+ 610
固定資産	6,526	6,613	+ 87
資産合計	13,796	14,006	+ 209

- 流動資産：現預金は固定資産取得(羽田空港等)、配当金支払等により4億87百万円減少、営業未収金は2億22百万円増加
- 固定資産：有形及び無形固定資産計61百万円の増加及び投資その他の資産21百万円の増加等により87百万円の増

<分析指標>

	2023年度 期末	2024年度 期末	増減
ROE (%) ^{*1}	7.4%	10.2%	+2.8pt
自己資本比率 (%)	67.8%	70.2%	+2.4pt
D/ELシオ(倍)	0.07倍	0.04倍	▲0.03倍
PBR(倍) ^{*2}	1.3倍	1.5倍	+0.2倍

- ROE：利益が増加し、2.8pt上昇（目標値：10%以上）
- 自己資本比率：2.4pt上昇（目標値：50%台）
- D/ELシオ：0.03下降（新規借り入れなし）
- PBR：0.2上昇（目標値：1.0倍以上）

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 期末	増減額
負債合計	4,442	4,177	▲ 264
有利子負債	617	381	▲ 235
その他負債	3,824	3,796	▲ 28
純資産	9,353	9,828	+ 474
負債・自己資本合計	13,796	14,006	+ 209

- 有利子負債：長期短期借入金返済により2億35百万円減少
- 純資産：株式給付信託（J-ESOP）による新株式発行により、資本金が2億45百万円増加、資本準備金が2億45百万円増加、自己株式が4億90百万円増加

<連結キャッシュフロー計算書>

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 期末	増減額
営業キャッシュフロー	1,175	1,398	+ 223
投資キャッシュフロー	▲ 754	▲ 962	▲ 208
フリーキャッシュフロー	421	436	+ 15
財務キャッシュフロー	▲ 806	▲ 911	▲ 104
EBITDA ^{*3}	1,666	1,965	+ 299

1 ROE(%)：(当期純利益) / (期首・期末平均自己資本)

当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2 PBR(倍)：((当期純資産) / (発行株式数)) / (株価)

PBRは期末時点の登記純資産、発行済み株式数および株価を用いて計算

*3 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

中期経営計画レビュー

●流通株式比率25%以上を達成しました

- 当社は、2021年の計画書提出以降、流通株式比率の基準を満たすべく、上場維持計画書に基づいた施策を実行した結果、2025年3月末時点において、上場維持基準の全項目において適合いたしました。
- 今後も、独立性・透明性・持続可能性を重視したガバナンス体制の下、株主・投資家の皆様との対話を重ねながら、企業価値の向上に努めてまいります。

● **流通株式比率：8.22pt改善** (2022/3/31対比)

● **個人株主数：1,402名→3,507名** (2,105名増加)

2025年3月31日時点

重点施策	①2022/3/31		②2025/3/31	
	株式数	保有割合	株式数	保有割合
発行発行済株式数	13,950,000	100%	13,910,000	100%
JAL	4,651,000	33.34%	4,115,400	29.58%
JAT	3,740,000	26.81%	3,309,300	23.79%
ANA	2,793,000	20.02%	2,471,400	17.76%
役員所有	34,500	0.25%	38,100	0.27%
自己株式	2,135	0.02%	2,135	0.01%
その他の事業法人等(*1)	320,800	2.30%	426,800	3.06%
非流通株式数	11,541,435	82.73%	10,363,135	74.50%
流通株式数	2,408,565	17.27%	3,546,865	25.49%

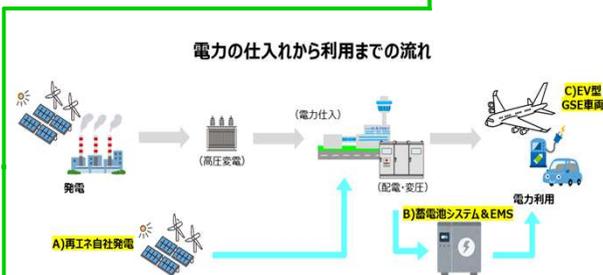
(*1) 上位3社以外の一般法人

中期経営計画レビュー ESG経営の推進における進捗

ESG経営の推進

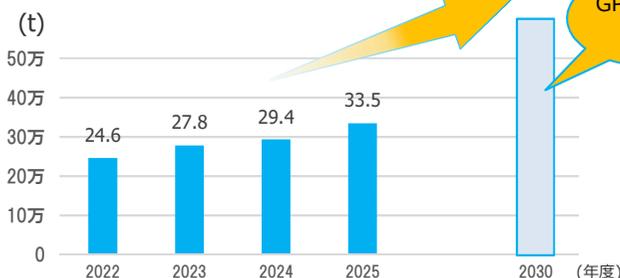
人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

環境 Environment



太陽光発電システム等の保有による自社グリーン電気の確保

- 当社所有のGPU（航空機用地上動力供給設備）で使用する電力仕入れを、一般市場から再生エネルギー化へと推し進めるとともに、大型蓄電池の導入などを検討し、GPUにて使用する電気の最適化とグリーン電気100%を目指します。
- 環境とコスト双方の観点から、空港で使われる電力使用量を最適化することを目指し、EMS（空港におけるエネルギー最適化）の開発を進めています。2024年度で大学機関との共同研究によりPoCが完了いたしました。



GPU利用によるCO₂排出量削減

- 2024年度、29.4万トンの削減を達成（前年比+5.7%）
- 2025年度末までに2019年実績の33.5万トンを超えるCO₂排出量削減を目指しています。
- 2030年度末までにGPU利用率100%を目指しています。



地方空港の環境負荷を低減する省スペース型空調装置を開発中 ～埋設工事不要で柔軟に導入可能～

- 地方空港における航空機の地上動力設備の普及を目指し、国産の省スペース型外部電源式空調装置（ACU）の開発を進めています。
- 旅客搭乗橋（PBB）への懸架での導入も可能であり、地中に配管を埋設する工事が難しい地方空港や幹線空港の駐機スポットでも、安定した空調サービスの提供を実現します。

中期経営計画レビュー

ESG経営の推進における進捗

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

社会 Social

多様な人材の活躍推進



- 中期経営計画では「女性採用比率10%以上」を目標に掲げ、19%（新卒採用女性6名+中途採用女性2名/42名）を達成しております。
- 女性管理職（本社）は、4名体制（前年比+1名）まで増員し、組織全体で多様性を受け入れる文化の定着を推進しています。
- 外国籍従業員（単体）59名となり全体の約10%となっています
- 役員および従業員を対象としたダイバーシティ研修を積極的に実施しています。



- 【研修実績】
- ✓ 国際女性ビジネス会議へ参加（全執行役員が参加）
 - ✓ ダイバーシティインデックスを実施（6年連続）
 - ✓ 役員向け研修（6回）
 - ✓ 従業員向けダイバーシティ研修（7回）



人的資本への投資と成長支援

- 賃金引上げ（ベースアップ）
 - ・2024年6月：賃上げ率 3.6% 相当
 - ・2025年度：賃上げ率 8.2% 相当実施予定（2年連続の水準引上げ）
- 株式給付信託（J-ESOP-RS）の導入

従業員の中長期的な業績貢献意欲の向上と、株主との価値共有を促進これらの報酬制度により、従業員のモチベーションと定着率の向上、さらには企業全体の持続的成長を支える体制を整えています。

中期経営計画レビュー

ESG経営の推進における進捗



ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

企業統治 Governance

AGPの方針

- スタンダード市場のコンセプトに準じて、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする経営を行います。適切なガバナンスの仕組みを整え、透明性・公正性を高めると共にリスクマネジメントを強化することで経営基盤の強化を図ります。また、企業経営において公正な判断・運営がなされるよう、監視・統制する仕組みの整備、浸透、運用の強化を図ります。

AGP取り組み目標

- コーポレートガバナンスコードを遵守できていない19項目について、本中期経営計画期間である4年間で全項目を達成する方針です。

現在2024年度末までに12項目を達成。

本中期経営計画最終年度である2025年度末までに残り7項目を達成し、全項目を達成する計画としております。

【コーポレートガバナンスコードへの対応】

- **4-8③：特別委員会を設置（2024年8月）**
→支配株主等との利益相反リスクについて対応
- **1-7：関連当事者取引に関する管理規則を制定（2025年3月）**
→取引の透明性を強化

中期経営計画レビュー

中期経営計画FY25着地目標に対する進捗および上方修正



	参考 (2019年度)	(2024年度)	中期経営計画 KPI (2025年度)	2025年度 修正計画
連結売上高	147億42百万円	144億43百万円	150億円以上	160億円
連結営業利益 (利益率)	14億21百万円 (9.6%)	13億40百万円 (9.3%)	15億円以上 (10%以上)	16億10百万円 (10%)
自己資本比率	63.8%	70.2%	50%台	62.9%
ROE*1	5.3%	10.2%	10%以上	10.8%
空港外売上比率	11.2%	11.8%	20%以上	11.7%
CO ₂ 排出量削減	33.5万トン	29.4万トン	33.5万トン以上	33.5万トン以上

1 ROE(%) : (当期純利益) / (期首・期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

- 2025年度の計画は、中期経営計画の150億円から160億円に上方修正、営業利益は15億円から16億10百万円に上方修正し、営業利益率は10%を計画
- 売上高および営業利益は、2024年度でそれぞれ+30.8%・+154.0%（対2022年度）となり、航空需要の回復により目標に向けて堅調に推移中
- 営業利益率は、2024年度で+4.5pt（対2022年度）となり、堅調に推移
- ROEは、売上高および営業利益の上昇とともに着実に向上
- CO₂排出量削減は、航空需要の回復により堅調に推移中
- 空港外売上比率は、計画の進捗より航空需要の回復による増収が上回り、売上比率が低下
- 自己資本比率は、成長投資及び事業投資の遅れもあり、高止まりしている。積極的に投資を進め、手元資金に加え有利子負債を活用しつつ資本効率の向上に努める

2025年度は、現行中計の集大成であると同時に、次期中計の土台を築く「戦略的移行年度」として、次の成長に向けた投資を確実に実行する

セグメント別レビュー

動力供給

- 動力料金メニュー改定について、交渉中
- コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んだことに加え、円安を背景としたインバウンド需要も好調に推移し、計画想定以上に航空需要が回復し、電力供給機会が増加
- **2023年4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁を開始**
- 低供給率エアラインをターゲットとし、各空港での状況にあわせた営業を展開中

エンジニアリング

- 計画想定以上の運航便数の増加に伴う特殊機械設備*1の稼働再開等により、保守業務および整備工事等が増加
- **施設保守は、契約の改定を継続中（プライシング改善）**
- 空港外の物流保守サービスは、物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務を実施

商品販売

- **フードシステム事業のカート販売は、新規顧客の獲得**により、介護・福祉施設への販売数が増加している一方で、リピート販売は先送りの影響を受け、計画よりも販売が減少
- GSE販売は、発注控えや先送りの影響を受け、計画よりも販売が減少
- 電力販売は、2016年より事業を行ってきたが、電力調達価格の急激な高騰により事業継続が困難となり、2023年2月にサービスを終了

*1：特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

**動力供給とエンジニアリングは航空需要の回復により堅調に推移
商品販売の売上は電力販売は撤退したが全体として回復基調**

目標達成に向けた施策・取り組み

3-1)

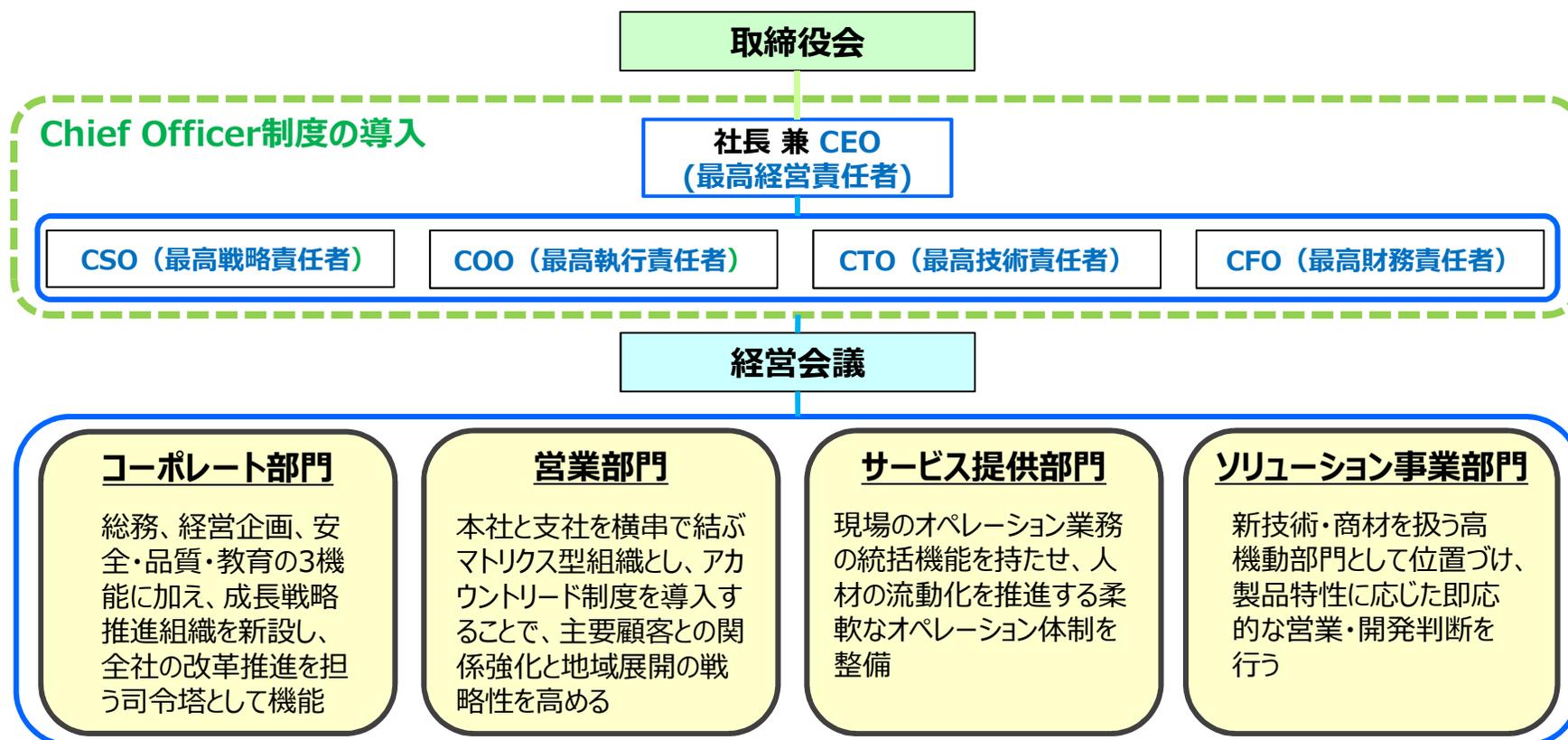
目標達成に向けた施策

戦略投資の実行を加速化するための組織改革



持続的な事業成長と経営基盤の強化に向けた組織体制の再構築

- 2024年度に導入したCxO制度において、業務執行力の強化を目的とし、新たにCOOを任命し体制を強化しました。加えて戦略担務の明確化と執行力の強化を踏まえ、2025年度からは、**コーポレート・営業・サービス提供・ソリューションの4部門**で構成される「部門制」を本格導入しました。



最終目標である株主価値向上に向け、総力を挙げて推進

賃金水準引き上げ（2025年度）

【対象者】 全従業員

【引上げ額】 一人当たり一律 月額 20,000円

【賃上げ率】 平均 8.2% ※定期昇給・昇格は含まない

1. 賃金水準引き上げの位置づけ

私たちAGPは、既存従業員のみを対象に考えるのではなく将来のAGP、将来のAGP従業員のことを考える必要があります。

中期経営計画の中で「AGPグループにとって、人材は「価値創出の原動力で、最大の資本です。企業価値向上の実現は、従業員の成長なしでは不可能と考えており、従業員の成長と共に企業の成長を推し進めて参ります。」と明言しております。

いまAGPが直面する課題の解決と、将来に向けた人材基盤の強化を同時に実現するため、従業員の成長と共に企業価値の向上の実現を図ってまいります。

2. 賃金水準引き上げの目的

- ① 従業員のモチベーション向上と生産性の向上
- ② 職場環境の改善と働き方改革の加速
- ③ 人材確保・定着と多様性の推進

2年連続賃金水準引き上げ実績！
賃上げ率も上昇！



3. 賃金アップの実施時期

賃金規則について、2025年5月31日付で改定し、2025年6月1日より実施とします。

2025年度 主要取り組みと業績予想

2025年度 主要取り組みと業績予想

2025年度 主要取り組み



- 本年度を「実行の年」と位置づけ、これまでに積み上げてきた改革・構造転換・組織設計・投資戦略を確実に成果へと結びつけます。加えて、次期中期経営計画（2026～2030年度）への戦略的移行を図る「橋渡しの年」として、持続可能な企業価値の創出と株主価値の最大化を一体で実現してまいります。

重点施策

成長基盤の強化

既存事業の収益力向上に加え、動力供給関連設備等における技術更新投資、空港外・海外展開に向けた先行投資を実施

業務構造改革
(BPR・DX) の加速

AI・IoT・EMSを活用した業務プロセス革新、省力化・省人化の推進により、業務の質と効率性を同時に高める

人的資本投資と組織力の強化

マルチスキル育成、専門人材の採用、管理部門の高度化により、戦略性と実行力を備えた全社経営体制への転換を図る

サステナビリティ推進

GPU利用率100%に向けた普及、再エネ導入、空港EV対応インフラ等を通じて、脱炭素と収益性の両立を追求

ガバナンス・IRの強化

上場企業としての説明責任、透明性、IR/PR活動の戦略的展開により、投資家・社会からの信頼を高める

組織体制の最適化と
部門制の定着

新たに導入した4部門制体制を通じて、戦略担務の明確化、部門間連携の強化、オペレーションの最適化を推進し、次期中計の実行基盤を整備

4-2)

2025年度 主要取り組みと業績予想 損益計算書



次期中計の土台を築く「戦略的移行年度」として、次の成長に向けた投資を確実に実行する

- 売上高は、2025年度中期経営計画の150億円から160億円に上方修正、営業利益は15億円から16億10百万円に上方修正し、営業利益率は10.1%を計画
- 対前年は、全セグメントにおいて売上高は増収、また、全ての利益段階で増益を計画
 - 売上高は 160億円と前期末比15億56百万円の増収
 - 営業利益は16億10百万円と前期末比2億69百万円の増益
 - 経常利益は16億10百万円と前期末比2億19百万円の増益
 - 親会社株主に帰属する当期純利益は11億円と前期末比1億26百万円の増益

(単位：百万円)

	2019年度 実績 (参考)	2024年度 実績	2025年度 業績予想	前期比増減	前期比%
売上高	14,742	14,443	16,000	+ 1,556	110.8%
売上原価	12,341	11,595	12,590	+ 995	108.6%
セグメント利益 (GM%) *1	2,401 (16.3%)	2,848 (19.7%)	3,410 (21.3%)	+ 562 + 1.6pt	119.7% -
全社費用*2	978	1,507	1,800	+ 293	119.4%
営業利益 (OM%) *3	1,422 (9.6%)	1,340 (9.3%)	1,610 (10.1%)	+ 269 + 0.8pt	120.1%
経常利益	1,446	1,390	1,610	+ 219	115.8%
当期純利益*4	498	973	1,100	+ 126	113.0%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2025年度 主要取り組みと業績予想

財務計画と経営指標



- 企業価値向上と中長期の成長に向け、成長・脱炭素・地域展開・事業モデル転換の戦略目標と連動した総額27億18百万円規模の戦略的投資を計画（新規資金調達10億円を実行）
 - 羽田再編に伴う投資と老朽化した動力設備の設備更新投資、物流倉庫事業に関する投資、動力供給に要する電気の再生エネルギー化、空港におけるエネルギーマネジメント技術や蓄電池を活用したエネルギー最適化、EV化促進に対する充電設備設置等への投資を計画

<戦略投資>

(単位：百万円)

		2024年度 実績	2025年度 計画	増減額
戦略投資	更新投資	804	1,518	+ 714
	成長投資	7	1,200	+ 1,193
	事業投資			
	人的資本投資	171	91	▲80
	研究開発投資	89	88	▲1
	合計	1,070	2,718	+ 1,648

<株主還元>

(単位：円)

		2024年度 予想	2025年度 予想	増減額
株主還元	中間配当	20	20	0
	期末配当	40	25	▲15
	年間配当	60	45	▲15

中期経営計画期間の総還元性向は100%以上を堅持

<分析指標>

	2024年度 期末	2025年度 期末	増減
ROE (%) ^{*1}	10.2%	10.8%	+0.6pt
自己資本比率 (%)	70.2%	62.9%	▲7.3pt
D/Eレシオ(倍)	0.04倍	0.12倍	+0.08倍

FY25 新規資金調達10億円を実行（4月）

<連結キャッシュフロー計算書> (単位：百万円)

	2024年度 期末	2025年度 期末	増減額
営業キャッシュフロー	1,398	1,651	+ 253
投資キャッシュフロー	▲ 962	▲ 1,469	▲ 507
フリーキャッシュフロー	436	182	▲ 254
財務キャッシュフロー	▲ 911	7	+ 918
EBITDA ^{*2}	1,965	2,288	+ 323

1 ROE(%) : (当期純利益) / (期首・期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

*2 EBITDA : 営業利益 + 減価償却費

2025年度 主要取り組みと業績予想

セグメント別売上高予想



(単位：百万円)

<事業別売上>		2025年度 業績予想	前期比増減額	前期比%
動力供給事業		6,870	+1,106	119.2%
エンジニアリング事業	整備保守	3,194	▲98	97.0%
	施設保守	2,410	+262	112.2%
	ビジネスジェット支援	410	+16	104.2%
	セキュリティ保守	688	▲3	99.5%
	物流保守サービス	962	+175	122.3%
	小計	7,664	+351	104.8%
商品販売事業	フードシステム販売	546	+87	119.1%
	GSE* ¹ 等販売	920	+18	102.0%
	小計	1,466	+99	107.3%
合計		16,000	+1,556	110.8%

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

前期比のポイント（売上高）

- 動力供給事業
航空需要の回復による電力供給機会の増加に加え、新たな料金体系の導入計画および利用率向上のための営業推進により増収予想
- エンジニアリング事業
整備保守は、関西空港における保守業務の減を計画、施設保守は、機器の更新工事の増加を計画、物流保守サービスは、エンドユーザーと直接取引案件の獲得およびマテリアルハンドリングシステムコーディネート*¹案件の獲得による増収予想
- 商品販売事業
フードシステム販売は、付加価値を高めた販売推進により増収予想

*1 マテリアルハンドリングシステムコーディネート

：特定のメーカーに依存せず、国内外の搬送設備・周辺機器を比較し組み合わせ、お客様の課題解決に向けた最適解を提案（人手不足・トラック待機時間・ヒューマンエラーなどの物流課題解決のほか、ストレージ拡張による取引量拡大・倉庫内の業務効率化に最適なプランを提案）

4-5)

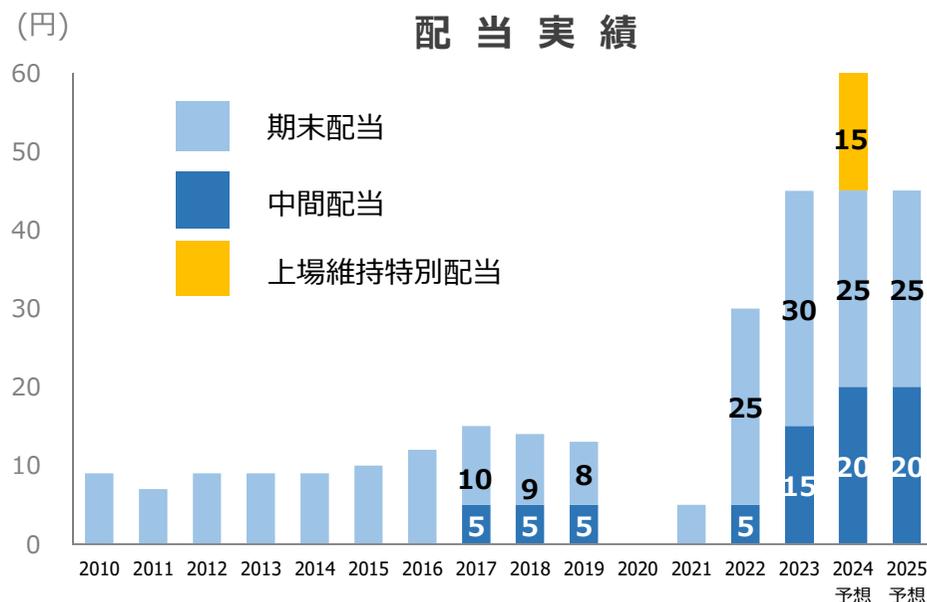
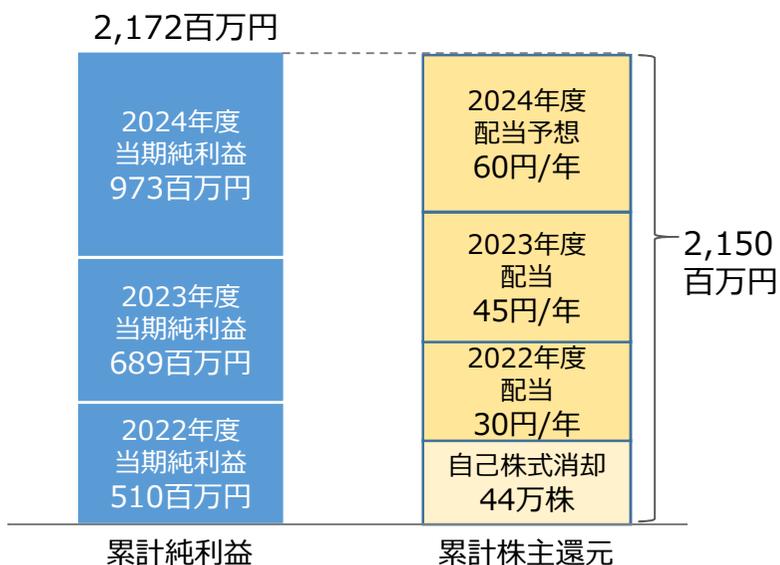
2025年度 主要取り組みと業績予想

株主還元：配当



- 10月30日付で、期末配当金について5円の増配を決定していますが上場維持基準を達成することができたことを踏まえ、株主の皆様への感謝の意を込めて、期末配当金にさらに15円の増配

中期3年間の総還元性向※1 概ね100%



中期経営計画期間の株主還元方針

- ◆ 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- ◆ また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

* 1 総還元性向(%) = (配当金支払額 + 自己株式取得による支出) ÷ 当期純利益

株主提案の概要

- 2025年4月25日、日本航空株式会社より、当社第60回定時株主総会に関する株主提案を受領しました。その提案は、① A G P の株主を、日本航空、日本空港ビルデング株式会社及び A N A ホールディングス株式会社のみとし、A G P 株式を非公開化するために行う株式の併合、②本株式併合に伴う所要の変更を行うための定款の一部変更、及び③ A G P 取締役 3 名の選任の 3 つの議案を提案するものであります。

現時点での当社の見解

- 当社の見解
 - **現時点においては、当社は本株主提案に同意しておりません**
 - 本株主提案の帰趨は、少数株主のみならず、航空・空港業界全体、さらには公共インフラを担う当社の役割に関心を寄せる多くの関係者にとって、極めて重大な問題である認識しております
 - 多くの関係者に対する説明責任を果たすため、日本航空株式会社および賛同株主との間で透明性ある形で本株主提案に係るコミュニケーションを実施してまいります
- 同意していない理由
 - 当社に対しての事実に反する指摘や、重要な事実でありながら言及が欠けているものが少なくないため、少数株主をはじめとするステークホルダーの理解・判断を誤らせる危険があること
 - 事実に反する前提と独自に算定した買取価格に基づく非公開化の企図、公平性・中立性と責任ある経営の確保に関する懸念などの問題があること
- 今後の対応
 - 2025年5月1日、本株主提案に係る客観的な事実検証のため、取締役会の諮問機関として、外部有識者で構成される独立したガバナンス検証委員会を設置
 - 2025年5月20日頃、同委員会による報告書が当社取締役会に提出される予定
 - 当社は、同報告書を受領後、速やかに、本株主提案に対する最終的な意見を決定・公表予定

株主提案の概要と当社の基本的なスタンス

「ガバナンス検証委員会」の設置



「ガバナンス検証委員会」の設置

■ 背景と目的

2025年4月、日本航空株式会社より提出された株主提案（当社の非公開化を含む）に関連し、当社としては**事実関係や経緯に関して齟齬が存在**すると認識しております。

この提案が、企業価値および**株主共同の利益に重大な影響を与える**可能性があることを踏まえ、当社のガバナンス体制の客観的検証を目的として、外部有識者による「**ガバナンス検証委員会**」を設置いたしました。

■ 検証の主な論点

- 非公開化提案に至るまでの大株主との対話の実態とその整合性
- 株主提案に含まれる非公開化の理由と、当社の上場維持方針との比較検証
- 当社における非公開化提案への意思決定プロセスの独立性と透明性の評価

■ 委員構成（**第三者による中立・独立な体制**）

委員長：山口 利昭 氏（弁護士、コーポレート・ガバナンスの専門家）

委員：嶋野 修司 氏（弁護士）

委員：ワイズマン 廣田 綾子 氏（CFA、国際金融・投資の専門家）

※補佐として色川法律事務所の弁護士が参加予定

■ 活動期間

2025年5月1日～5月末日（予定）

活動結果については、透明性をもって公表予定

APPENDIX

APPENDIX

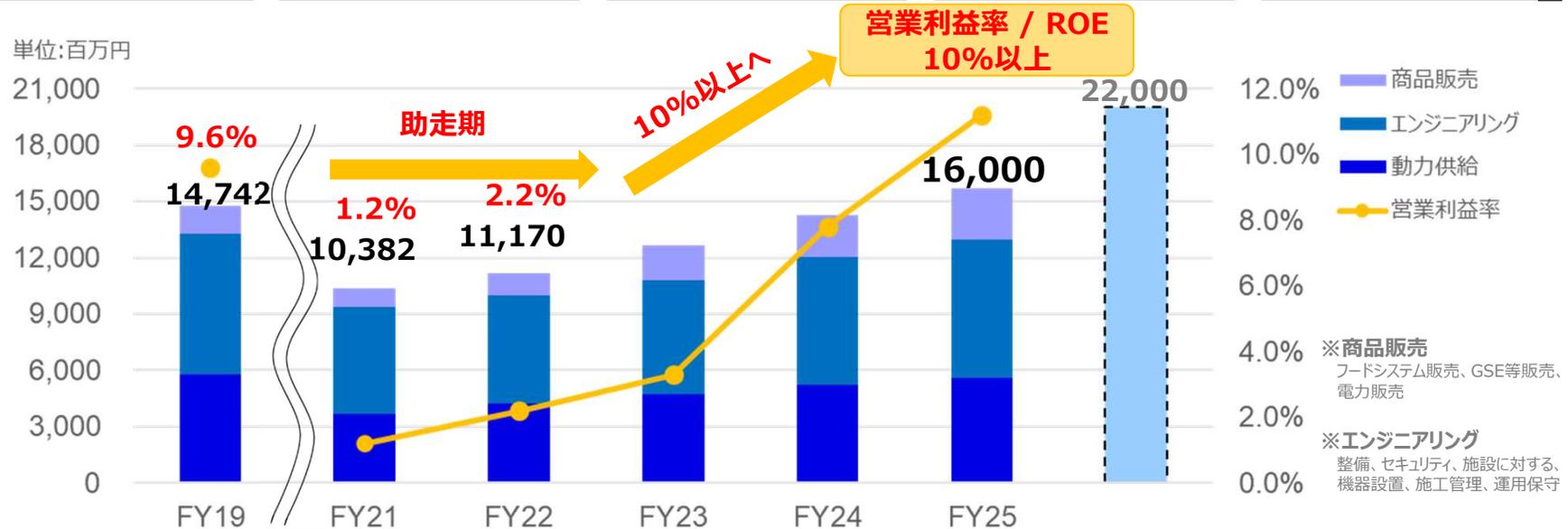
中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』



■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高 150億円以上	連結営業利益率 10%以上	ROE 10%以上	空港外売上比率 20%以上	CO2排出量削減 33.5万トン以上
------------------	------------------	--------------	------------------	-----------------------



動力供給事業	National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、 当社GPU設備の利用促進を推し進める 。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。
エンジニアリング事業	空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、 空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大 を図り新たな収益源を目指す方針である。(物流保守サービス)
商品販売事業	環境×電力×DXにより新たなビジネス創出 を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、 専門企業とのアライアンス提携強化 などにより売上拡大を目指す方針である。

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ 3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

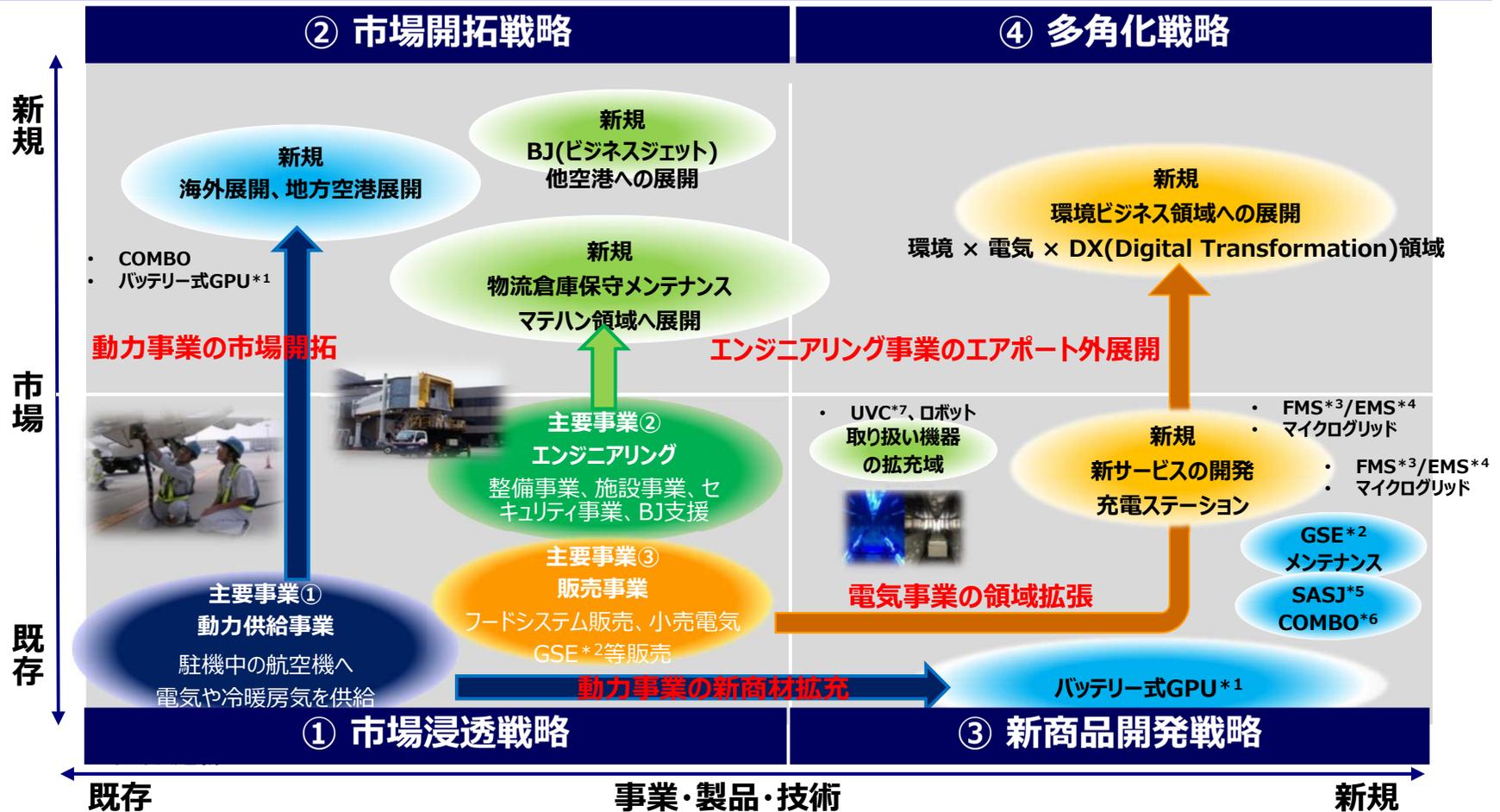
*¹ MHS : マテリアルハンドリングシステム

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備)

*3FMS : Fleet Management System

*5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合併会社として設立)

*2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材)

*4EMS : Energy Management System

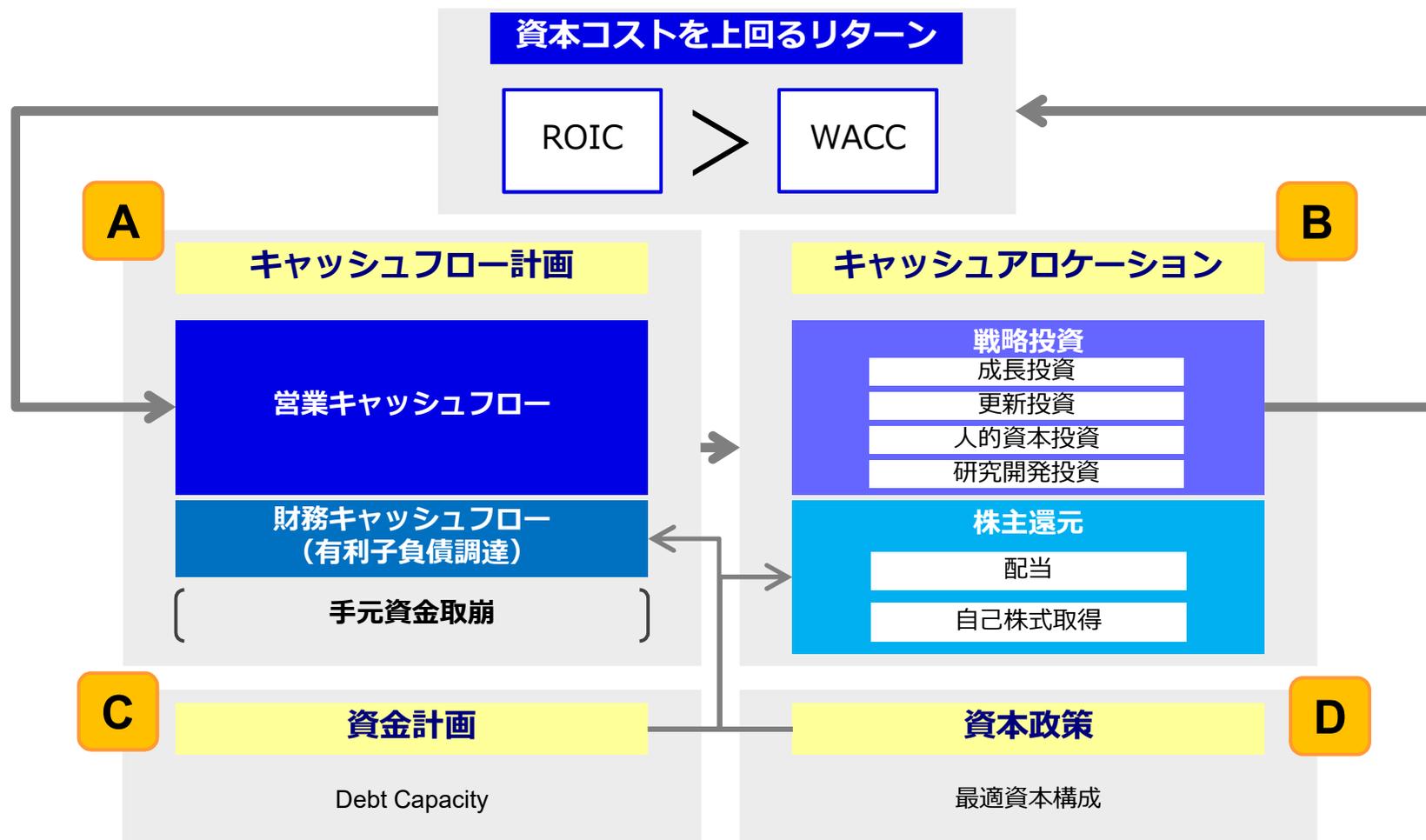
*6COMBO : SASJ社取り扱い機材

*7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』～財務フレームワーク～

- 資本コストを意識し、資本効率の高い経営を推進することにより、キャッシュリターンを最大化を図ります。
- 資金配分においては、戦略投資・株主還元・健全な財務基盤の維持をバランスよく進めて参ります。
- 将来に向けたAGPの企業価値を高めるために、ESG経営を推進し人的資本投資や研究開発投資を行います。

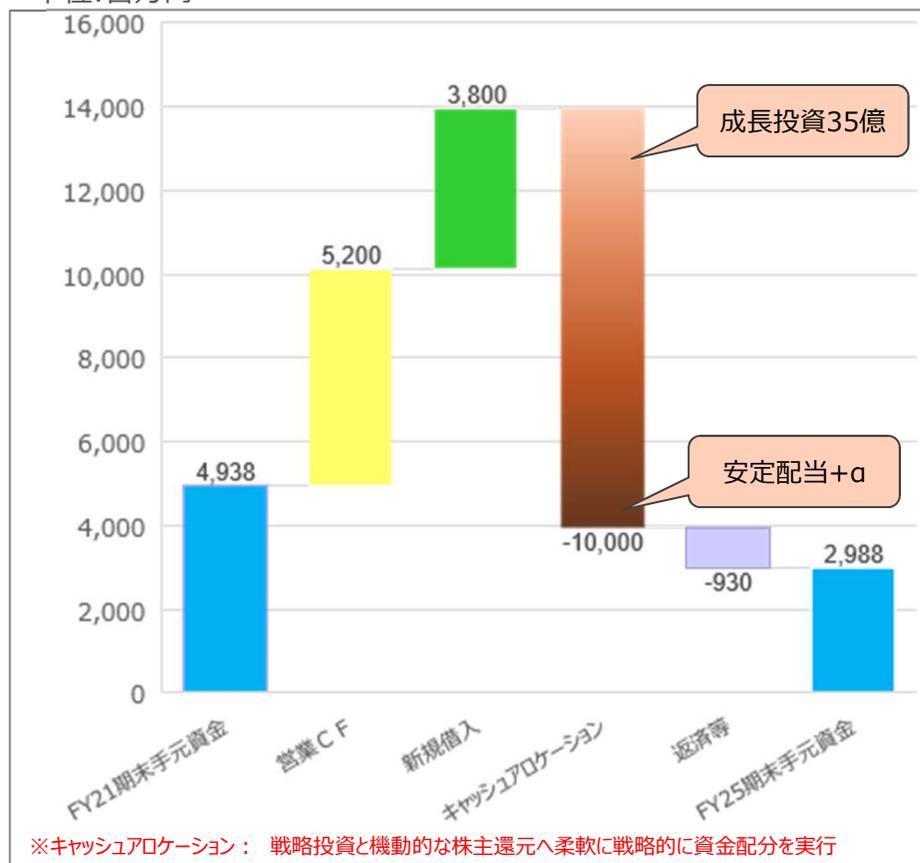


APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ A 財務キャッシュフロー計画 ～

- キャッシュフロー計画は、手元資金に加え、営業CF、新規借入金（有利子負債）を活用し、積極的な戦略投資を行いつつ、株主還元の充実を図ります。
- ESG経営を推進し、人的資本投資・研究開発投資も重視して参ります。

単位:百万円 FY22-25 キャッシュフロー計画



【基本的な考え方】

① 営業キャッシュ最大化

- ・ 既存資産の稼働率向上
- ・ 事業の選択と集中による収益性向上
- ・ 棚卸資産の圧縮
- ・ 生産性向上・業務効率化

② 有利子負債の有効活用(新規借入を含む)

- ・ 機動的な資本政策への対応
- ・ 現預金水準の適正化

③ キャッシュの資金用途

➤ 成長戦略

- ・ 地方・海外空港へのGPU展開
- ・ 環境×電気×DX領域での新規事業創出
- ・ M&A、出資などの資本提携による協業

➤ 空港再編・拡張

- ・ 空港再編・拡張に伴う設備更新(FY26以降の計画案も含む)

➤ 設備保全

- ・ 設備の安定稼働に必要な設備更新

➤ 人的資本投資 / 研究開発投資

- ・ 将来のAGPに向けて、人材を資本として捉え投資
- ・ 技術開発部を新設し技術力を強化

④ 株主還元の拡充 *1

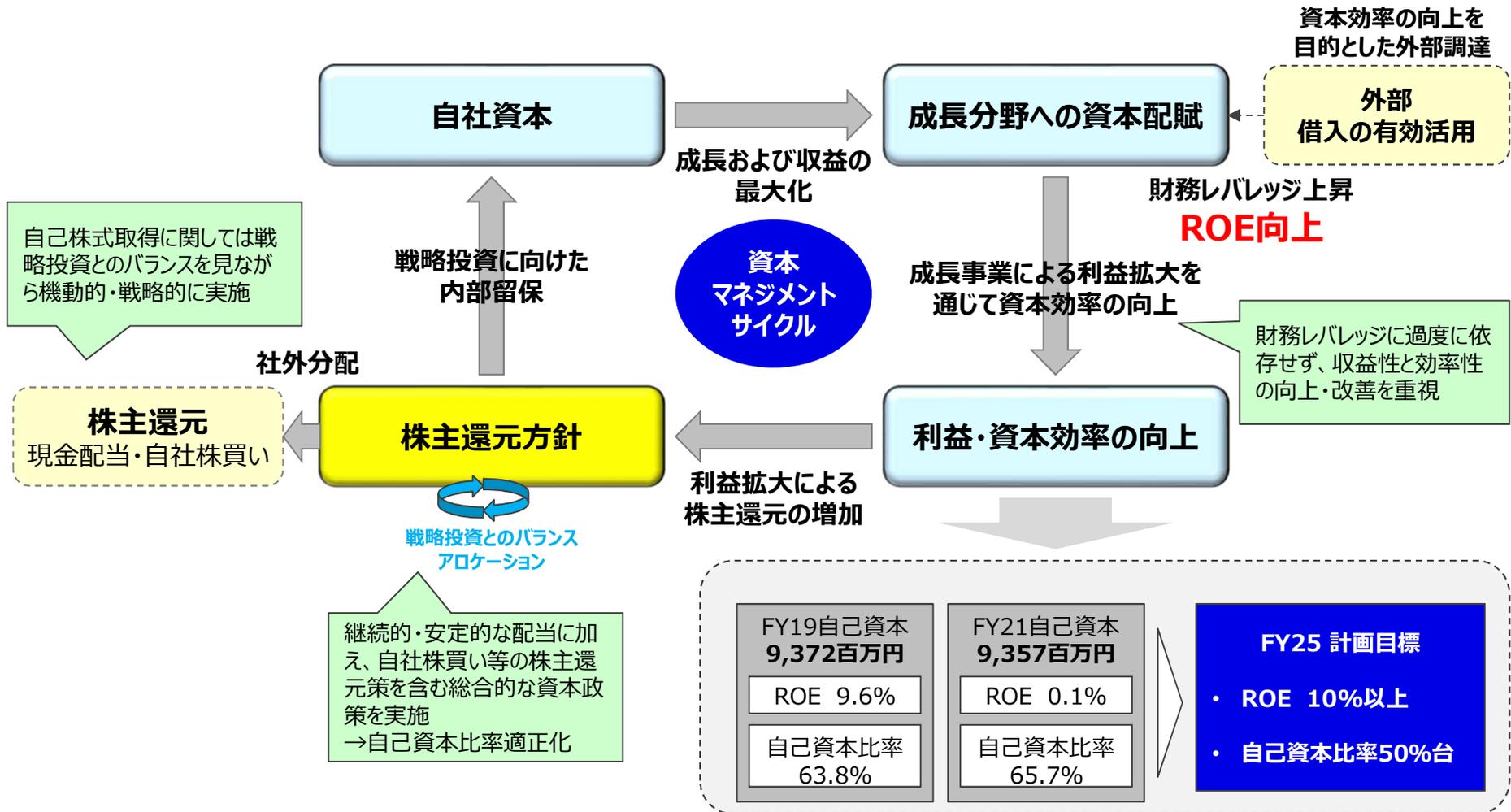
- ・ 安定配当に加え、機動的な株主還元

*1 当社はコロナ禍による航空業界全体への損失影響を受け、FY20は過去最大の赤字となり株主還元(配当)が適いありませんでしたが、FY21は黒字着地にでき、また、この先の事業の安定化、成長事業の萌芽が見込める状況になったため、株主還元を増やし、戦略投資を押し進めてまいります。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ B キャッシュアロケーション（2）マネジメントサイクル ～

- キャッシュアロケーションについては、以下のようなマネジメントサイクルを運用し、戦略投資と株主還元を業績状況に沿って適切に実施していきます。

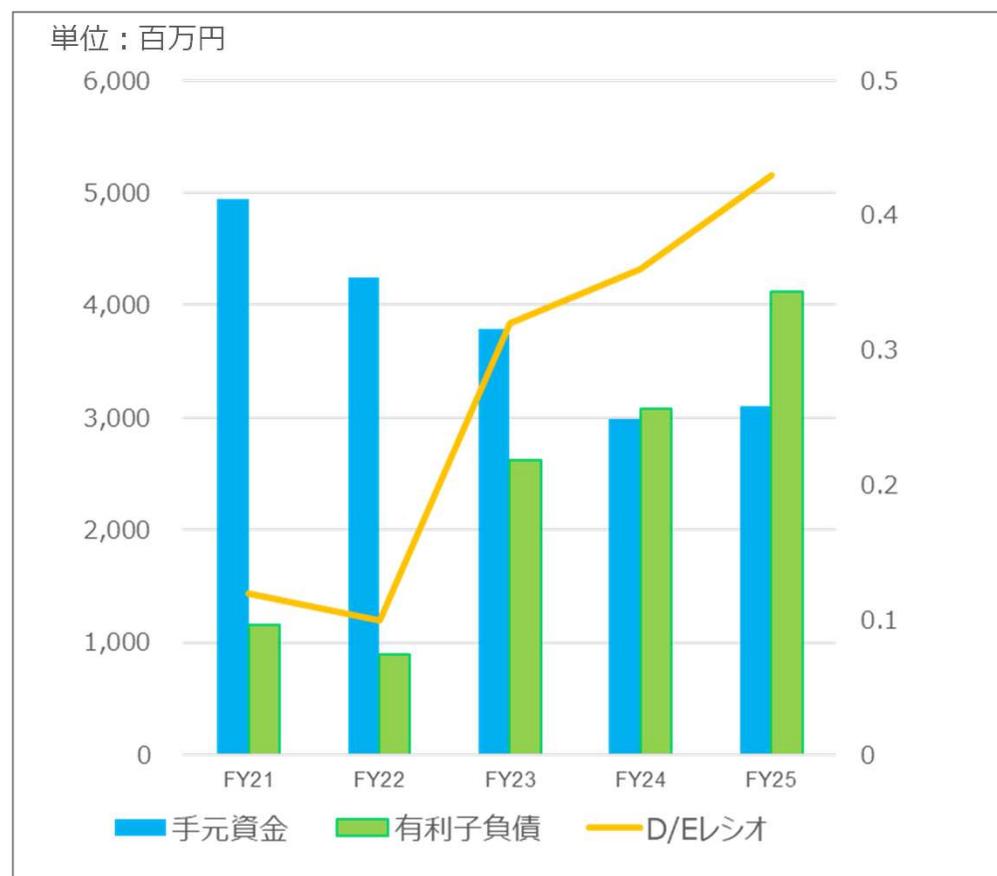


APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ C 資金計画 ～

- 資金計画においては、有利子負債を成長投資、人的資本投資、研究開発投資等の戦略投資のために積極的に活用します。
- 一方で、財務健全性の観点からD/Eレシオを0.5を上回らないこととします。

FY22-25 手元資金/有利子負債の推移（計画）



【資金調達の方針】

- 戦略投資の実行と安定的な事業運営を行うため、資本効率を高めつつ、事業運営に必要な流動性と多様な調達手段を確保することとする。
(金融機関以外も含む)
- 資金調達にあたっては、安全性、資金効率化及び調達コストの抑制を図ることを目的に、金融機関のコミットメントライン契約を活用するなど十分な流動性を確保する。
- 有利子負債について安全性の観点からD/Eレシオは0.5を上回らないこととする。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ D① 資本政策 株主還元方針 ～

株主還元方針

- ◆ 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- ◆ また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』～D② 資本政策 上場維持に向けて資本政策～

- 流通株式比率25%以上の条件を満たし、上場を維持するために、政策的な保有を目的として所有される当社株式の縮減を促す他、各種施策を機動的に検討・実施いたします。
- 単に基準の充足を目的とするのではなく、これを契機に、最適な資本構成や適切なガバナンスの仕組みを整え、企業価値向上に資する施策を押し進めます。

■ 流通株式比率の向上に向けた取り組み：

既知のとおり、東証は2022年4月4日付けで、新市場区分への見直しが図られ、**当社はスタンダード市場での上場維持を**考えております。しかしながら、現状において、**流通株式比率の基準を満たしておりませんので、この基準を充たすべく調整・検討を進めて参ります。**『現在、流通株式比率向上に向けて、専門家を交えてあらゆる手段を鋭意検討しております。市場および株価への影響を最小化にしつつも、**早期に流通株式比率を高めることができる具体的手法を実行していきたいと考えております。**』(*1)

課題：

過去の設立から現在に至るまでの経緯により、上位3位までの事業法人による当社株式保有が8割を占めており出来高が些少となっています。それに起因して純投資目的の投資家の参加率が低い状況(*1)を招いていることから、流通株式数の増加と共に株価・出来高の向上に向けて積極的なPR活動およびIR活動を推進。

施策：**当社株式を多く保有されている株主による当社株式保有比率低減**

『過去の設立経緯から当社株式を多く保有されている株主がごさいますが、かかる株式につきましては、当該株主の方針を尊重する一方、当社の流通株式の状況をご理解いただいた上で、当社株式の保有比率低減に向けて、自己株式の取得消却等による固定株の縮小に向けた取組みを、相互信頼関係のもと推進していくご協力をお願いしております。』(*1)

*1 (12/23開示新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書より)

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部
電話：03-3747-1638
FAX：03-3747-0707
URL：<https://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。